

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京海上ホールディングス株式会社（証券コード:8766）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

東京海上日動火災保険株式会社（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
国内 C P 格付	J－1＋

Tokio Marine Funding Solutions PIC, Ltd.（証券コード:－）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 東京海上グループは、保険持株会社である東京海上ホールディングスの傘下に、東京海上日動火災保険（東京海上日動）を中核とし、日新火災海上保険、東京海上日動あんしん生命保険（あんしん生命）のほか、欧米を中心に多くの海外保険会社を擁する大手損保グループ。大手損保グループの中で事業ポートフォリオのリスク分散と地理的分散が最も進んでおり、事業環境の変化に対する耐性の高さと収益の安定性が際立っている。保険リスクの事前・事後領域を含むソリューション事業の拡大など、中長期的な競争力の強化に向けた戦略も進展している。グループ信用力は、堅固な事業基盤、事業ポートフォリオの分散を背景とした安定的かつ良好な収益力、高い資本充実度と ERM の定着度などを評価し「AAA」相当とみている。
- (2) グループの市場地位・競争力は非常に高い。国内市場で確固たる地位を築いている上、グローバルベースで高いブランド力を有しており、欧米のスペシャルティ保険市場を中心に強力なラインナップを構築している。特に北米市場において、これまでの数多くの大型 M&A とその PMI を通じて、一定のプレゼンスを確保している。各社の強みを活かし、グループシナジーの創出に結びつけてきた経営ノウハウを有する点はグループの優位性につながっている。成長投資に対するアペタイトは比較的強く、Berkshire Hathaway Group との包括的な戦略的パートナーシップの締結などにより、投資戦略の実行に向けた選択肢は一段と広がっている。政策保有株式の売却加速を背景に投資余力も高まっており、今後の方向性に注目していく。
- (3) グループの収益力は高く安定している。グループ一体経営の下、利益成長・資産運用・コスト・資本の各面でグループシナジーを拡大させてきた。近年は、自然災害の頻発やインフレ進行、金利上昇など事業環境の変化がみられる中でも、各事業の収益力向上を背景に着実な利益成長を実現している。Japan P&C 事業では、自動車保険や火災保険における料率改定の効果に加え、SME 向け商品やヘルスケア分野を中心とする新種保険の成長などにより、正味収入保険料が増加している。東京海上日動では、業務効率化などにより良好な事業費率を維持しているが、品質を重視する新たな代理店手数料体系への移行など、さらなる生産性の向上にも取り組んでいる。北米市場では、収益相関の低い事業ポートフォリオを構築しており、自然災害リスクの影響が抑制された安定的な収益基盤を有している。あんしん生命では、生損一体のクロスセルの推進を通じて保障性商品や変額保険の販売に注力しており、新契約価値が積み上げられている。

- (4) グループの資本充実度は高い。ESR は、一定のストレス環境下においても十分な健全性を維持できる水準にあり、市場環境の変化に対する感応度は抑制されている。グループは ERM（リスクベース経営）の下でリスクの概念を基軸とした統合的なリスク管理態勢を構築している。多くの海外子会社を擁する中でも、リスクアペタイトを基点に、グローバルベースで事業計画と資本政策を連携させる運営が行われているなど、ERM の成熟度は非常に高い。JCR では、今後も規律ある資本政策の下で、事業投資と株主還元のバランスを勘案しながら資本運営が進められるとみている。

発行体：東京海上ホールディングス株式会社

東京海上グループの保険持株会社。長期発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから持株会社の構造劣後性を反映していない。

発行体：東京海上日動火災保険株式会社

東京海上ホールディングスが議決権の 100%を有するグループの中核会社。長期発行体格付は、グループ信用力と同等としている。創業当時からロンドンなどの海外拠点を持ち、早くから世界を視野に入れた事業展開を進めてきた。大企業から個人取引まで幅広い顧客層に対して強固かつ厚みのある顧客基盤を有し、国内市場において確固たる地位を築いている。

発行体：Tokio Marine Funding Solutions PIC, Ltd.

東京海上グループの再保険会社。主要な事業は、グループの米国子会社が引き受ける個人年金および Funding Agreement (FA) 負債に関する再保険事業と FA 発行業務である。長期発行体格付は、グループによる支配・関与度、グループにおける経営的重要度を踏まえ、グループ信用力と同等としている。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：東京海上ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

発行体：東京海上日動火災保険株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

発行体：Tokio Marine Funding Solutions PIC, Ltd.

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「損害保険」（2026年4月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京海上ホールディングス株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
Tokio Marine Funding Solutions PIC, Ltd.
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル